

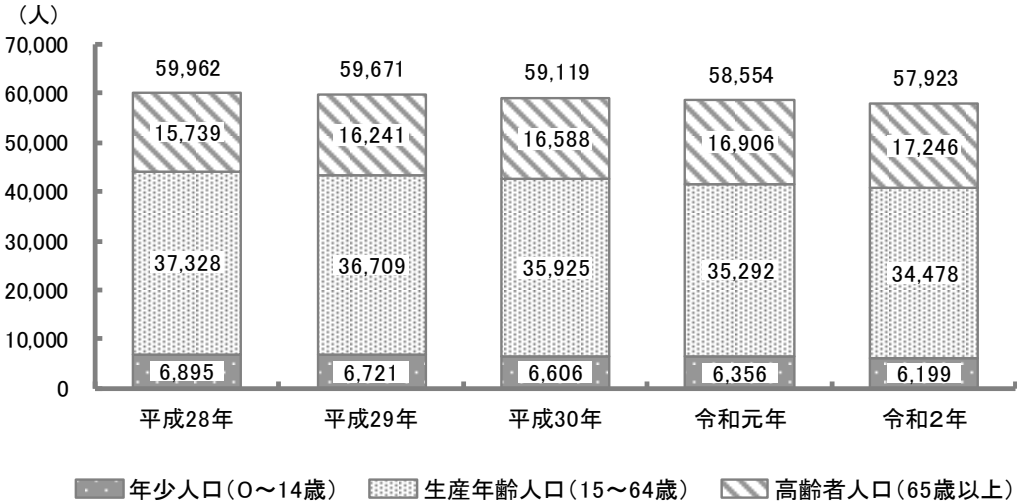
# 障がいのある人の状況

## 1 東金市の現状

### (1) 人口の状況

本市の総人口は、減少傾向となっており、令和2年に57,923人となっています。一方で高齢者人口は年々増加し、高齢化率も緩やかに増加しており、令和2年に29.8%となっています。

年齢3区分別人口の推移



高齢化率の推移

単位：%

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
0~14 歳	11.5	11.3	11.2	10.9	10.7
15~64 歳	62.3	61.5	60.8	60.3	59.5
65 歳以上	26.2	27.2	28.1	28.9	29.8

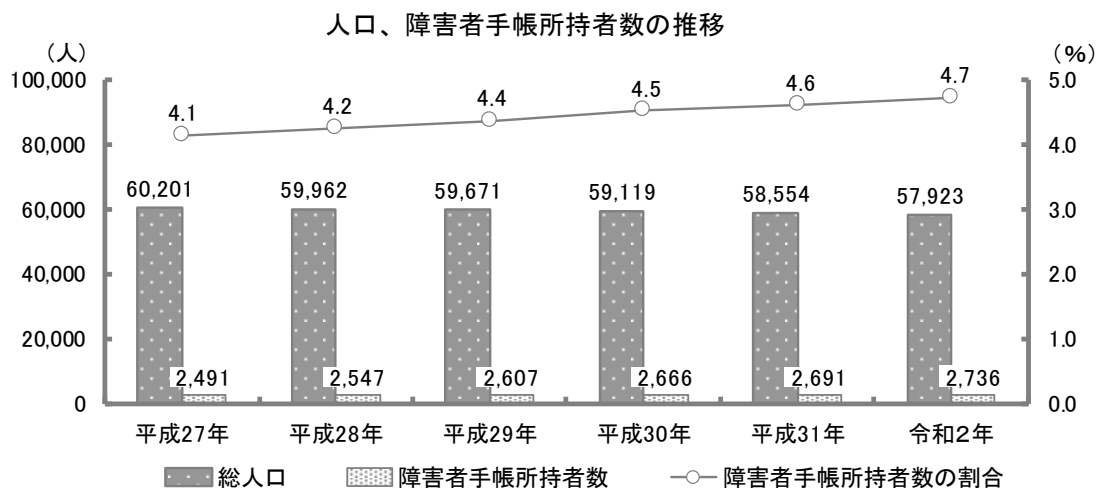
資料：住民基本台帳人口（各年4月1日現在）

## (2) 障がい者の状況

### ① 人口、障がい者手帳所持者数の推移

本市の総人口は、令和2年4月1日現在57,923人で、年々減少しています。

障がい者手帳所持者数は、令和元年度末現在2,736人で、年々増加しており、人口総数に占める障害者手帳所持者の割合も4.7%と年々増加しています。

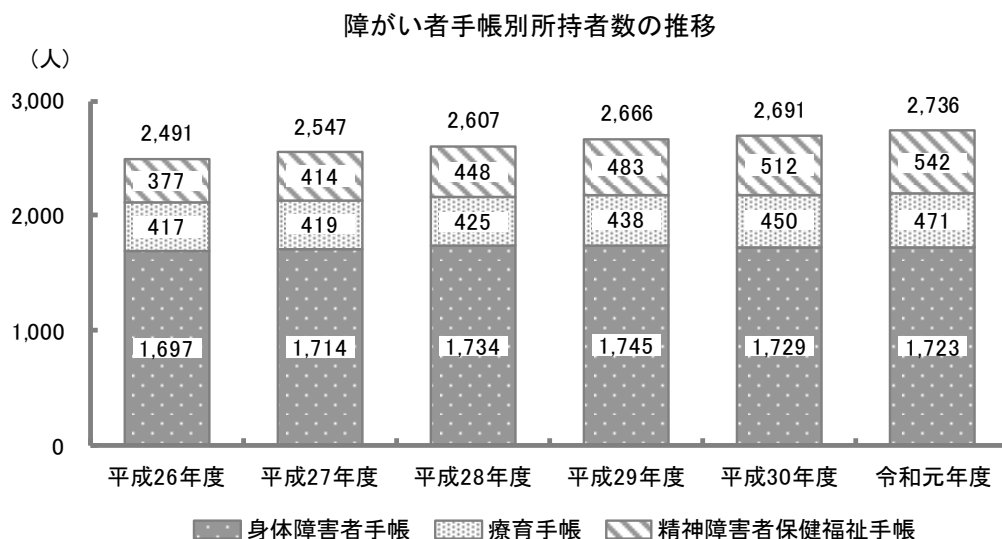


資料：人口は住民基本台帳（各年4月1日現在）、障害者手帳所持者数は庁内調べ（各年3月31日現在）

### ② 障がい者手帳別所持者数の推移

障がい者手帳別の所持者数の推移をみると、身体障害者手帳所持者数は概ね横ばいとなっており、令和元年度末現在1,723人となっています。

また、療育手帳所持者数は年々増加しており、令和元年度末現在471人となっています。精神障害者保健福祉手帳所持者数も年々増加しており、令和元年度末現在542人となっています。



資料：庁内調べ（各年度末現在）

### (3) 身体障害者手帳所持者の状況

#### ① 障がいの種類別身体障害者手帳所持者数の推移

身体障害者手帳所持者数の障害の種類別の推移をみると、肢体不自由が892人（51.8%）と最も多く、次いで内部障がい617人（35.8%）となっており、内部障がいの手帳所持者数は増加傾向にあり、肢体不自由の手帳所持者数は減少傾向にあります。

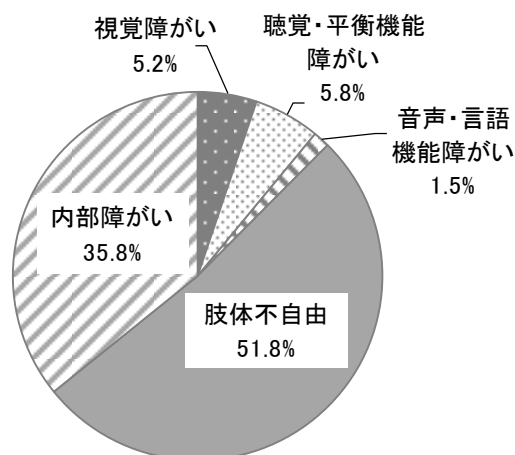
障がいの種類別身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
視覚障がい	98	98	108	104	95	89
聴覚・平衡機能障がい	99	96	105	110	98	100
音声・言語機能障がい	19	19	25	25	20	25
肢体不自由	921	923	912	905	903	892
内部障がい	560	578	584	601	613	617
合計	1,697	1,714	1,734	1,745	1,729	1,723

資料：庁内調べ（各年度末現在）

障がいの種類別身体障害者手帳所持者数の割合（令和元年度末）



## ② 身体障害者手帳所持者の等級別推移

身体障害者手帳所持者数の等級別の推移をみると、令和元年度末現在、1級の手帳所持者数が625人で最も多く、次いで4級の手帳所持者数が424人となっています。また、1級の手帳所持者数は平成27年度から増加傾向にあります。

等級別の内訳では、令和元年度は1級が36.3%と多く、2級をあわせると重度（1・2級）が全体の49.6%を占めています。

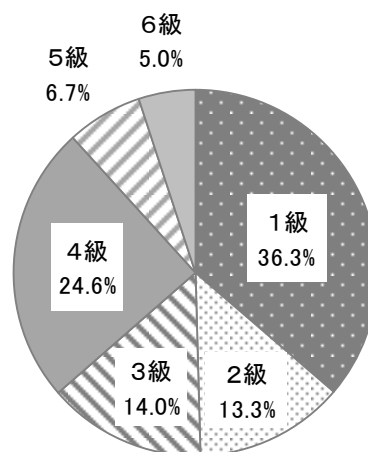
身体障害者手帳所持者の等級別推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1 級	589	518	537	511	616	625
2 級	242	253	257	262	238	229
3 級	260	304	298	309	247	242
4 級	428	438	440	443	428	424
5 級	94	102	115	120	116	116
6 級	84	99	87	100	84	87
合計	1,697	1,714	1,734	1,745	1,729	1,723

資料：庁内調べ（各年度末現在）

等級別身体障害者手帳所持者の割合（令和元年度末）



### ③ 年齢別身体障害者手帳所持者数の推移

年齢別身体障害者手帳所持者数の推移をみると、17歳以下は減少傾向にあり、令和元年度末現在44人となっています。

また、18～64歳は増減を繰り返しながら減少しており、令和元年度末現在559人となっています。65歳以上は増減を繰り返しながら増加しており、令和元年度末現在1,120人となっています。

年齢別の内訳では、令和元年度は65歳以上が65.0%と多く、次いで18～64歳が32.4%となっています。

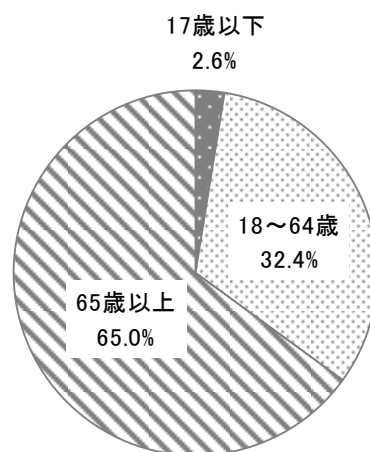
年齢別身体障害者手帳所持者数の推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
17 歳以下	49	48	48	47	45	44
18～64 歳	590	583	571	595	606	559
65 歳以上	1,058	1,083	1,115	1,103	1,078	1,120
合計	1,697	1,714	1,734	1,745	1,729	1,723

資料：庁内調べ（各年度末現在）

年齢別身体障害者手帳所持者数の割合（令和元年度末）



## (4) 療育手帳所持者の状況

### ① 程度別療育手帳所持者数の推移

程度別療育手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末現在、軽度（Bの2）が176人で最も多く、次いで重度（Aの1、Aの2）が103人となっており、特に軽度で増加傾向となっています。

程度別の内訳では、令和元年度末は軽度（Bの2）が37.4%と多く、次いで中度（Bの1）が22.3%となっています。

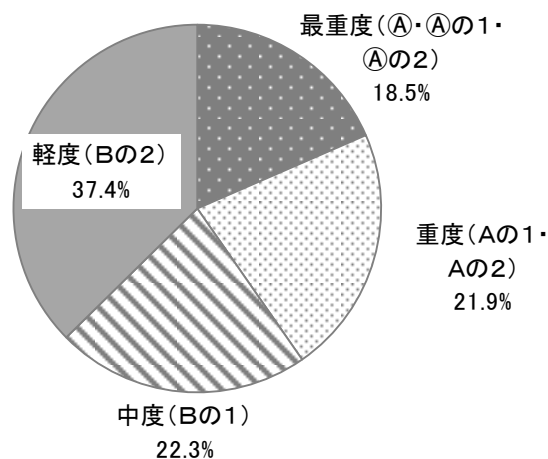
程度別療育手帳所持者数の推移

単位：人

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
最重度	①	16	72	16	67	17	81	15	83	19	87	19	87
	①の1	27		25		32		34		34		34	
	①の2	29		26		32		34		34		34	
重度	Aの1	91	95	96	100	86	91	87	93	90	97	97	103
	Aの2	4		4		5		6		7		6	
中度	Bの1	100	250	100	252	104	253	109	262	103	266	105	281
軽度	Bの2	150		152		149		153		163		176	
合計		417		419		425		438		450		471	

資料：庁内調べ（各年度末現在）

程度別療育手帳所持者数の割合（令和元年度末）



## ② 年齢別療育手帳所持者数の推移

年齢別療育手帳所持者数の推移をみると、令和元年度末、18～64歳の手帳所持者数が333人で最も多く、次いで17歳以下の手帳所持者数が122人となっており、18～64歳の手帳所持者数は増加傾向にあり、65歳以上の手帳所持者数はほぼ横ばいとなっています。

年齢別の内訳では、令和元年度末は18～64歳が70.4%と多く、次いで17歳以下が25.9%となっています。

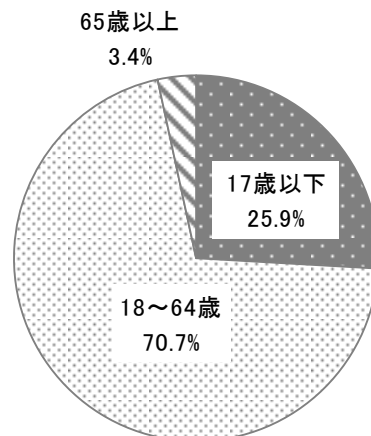
年齢別療育手帳所持者数の推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
17 歳以下	111	112	110	116	116	122
18～64 歳	287	292	302	310	319	333
65 歳以上	19	15	13	12	15	16
合計	417	419	425	438	450	471

資料：庁内調べ（各年度末現在）

年齢別療育手帳所持者数の割合（令和元年度末）



## (5) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

### ① 精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別推移

精神障害者保健福祉手帳所持者数の等級別の推移をみると、令和元年度末現在、2級の手帳所持者数が377人で最も多く、次いで3級の手帳所持者数が100人となっており、2級の手帳所持者数は増加傾向にあり、1級の手帳所持者数はほぼ横ばいとなっています。

等級別の内訳では、令和元年度は2級が69.6%と多く、次いで3級が18.5%となっています。

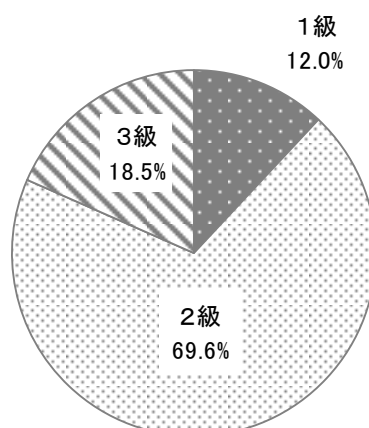
精神障害者保健福祉手帳所持者の等級別推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1 級	67	73	73	75	68	65
2 級	248	275	307	339	359	377
3 級	62	66	68	69	85	100
合計	377	414	448	483	512	542

資料：庁内調べ（各年度末現在）

年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者数の割合（令和元年度末）





## ② 年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移をみると、20歳未満は増加傾向にあり、令和元年度末現在14人となっています。

また、20～69歳は年々増加しており、令和元年度末現在491人となっています。70歳以上は平成27年度以降増加しており、令和元年度末現在37人となっています。

年齢別の内訳では、令和元年度は20～69歳が90.6%となっています。

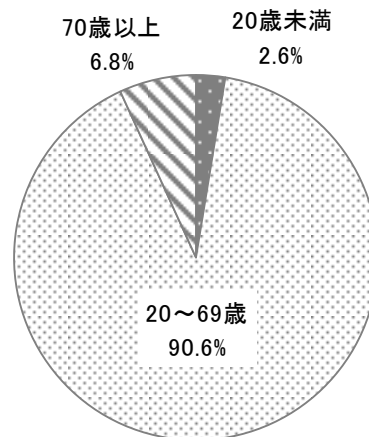
### 年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
20 歳未満	8	10	14	17	18	14
20～69 歳	322	388	414	445	465	491
70 歳以上	47	16	20	21	29	37
合計	377	414	448	483	512	542

資料：庁内調べ（各年度末現在）

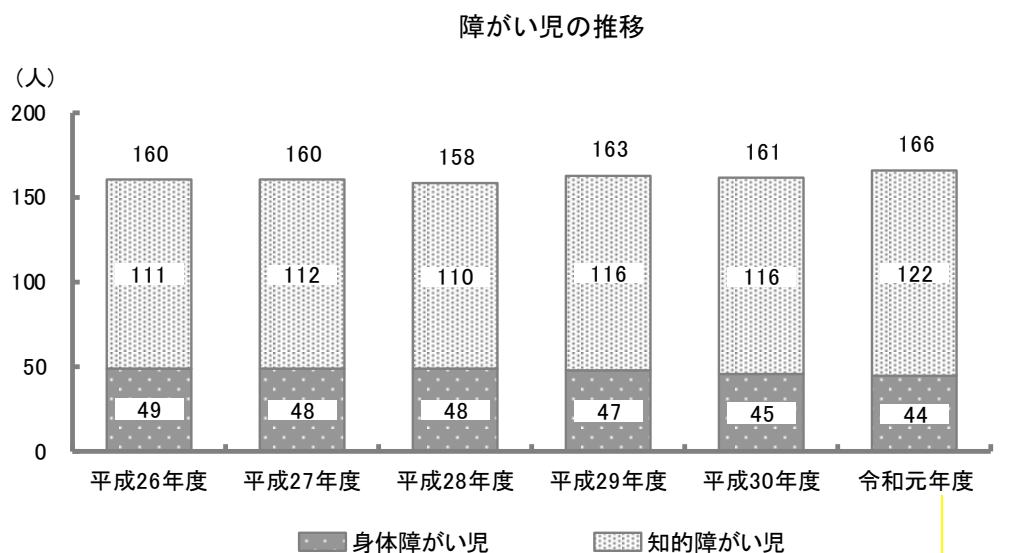
### 年齢別精神障害者保健福祉手帳所持者数の割合（令和元年度末）



## (6) 障がい児の状況

### ① 障がい児の推移

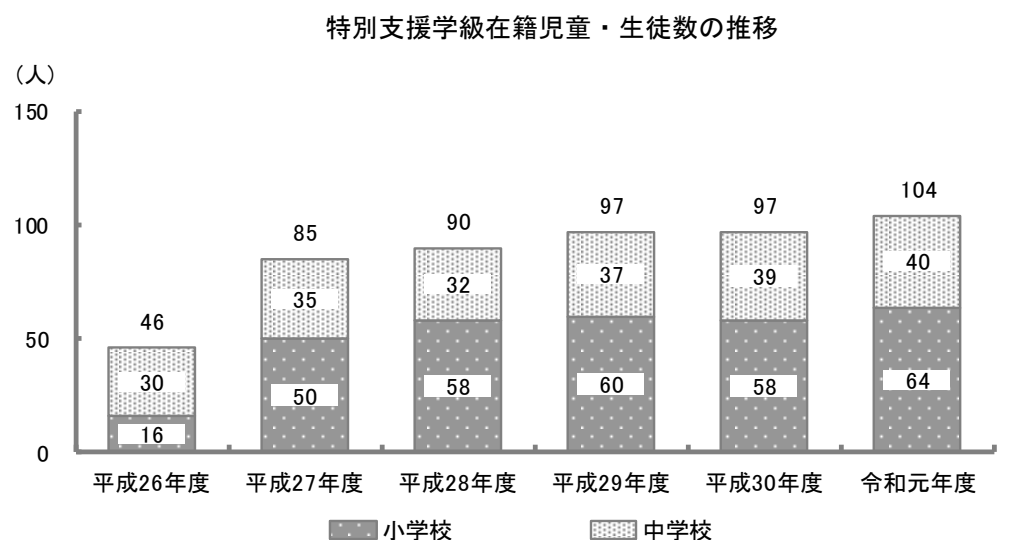
障がい児の推移をみると、身体障がい児では、令和元年度末現在44人で、減少傾向にあります。知的障がい児では、令和元年度末現在122人で、増加傾向にあります。



## (7) 特別支援学級在籍児童・生徒数の状況

### ① 特別支援学級在籍児童・生徒数の推移

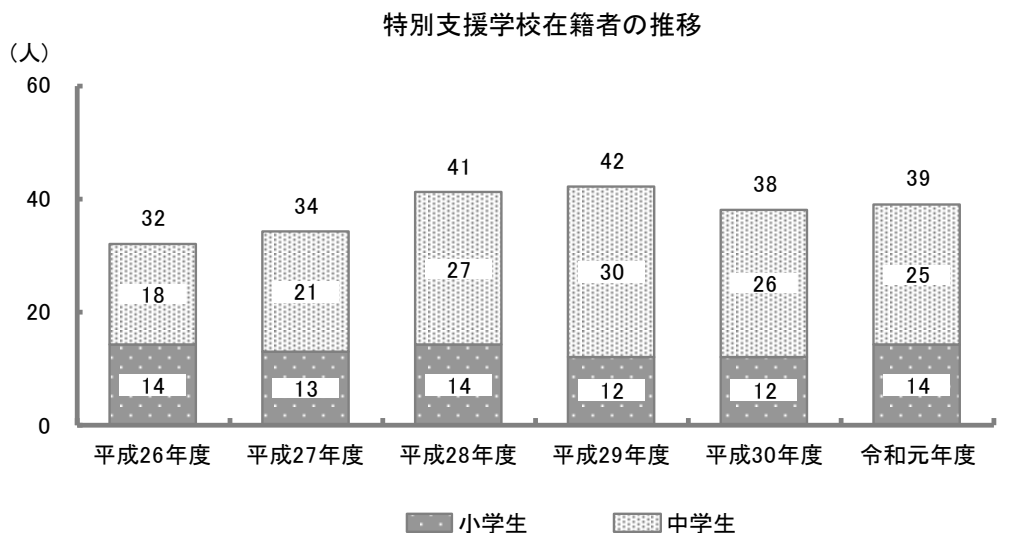
特別支援学級在籍の児童・生徒数の推移をみると、小学校の児童数では、令和元年度末現在64人で、増加傾向にあります。中学校の生徒数では、令和元年度末現在40人で、増加傾向にあります。



## (8) 特別支援学校在籍状況

### ① 特別支援学校在籍者の推移

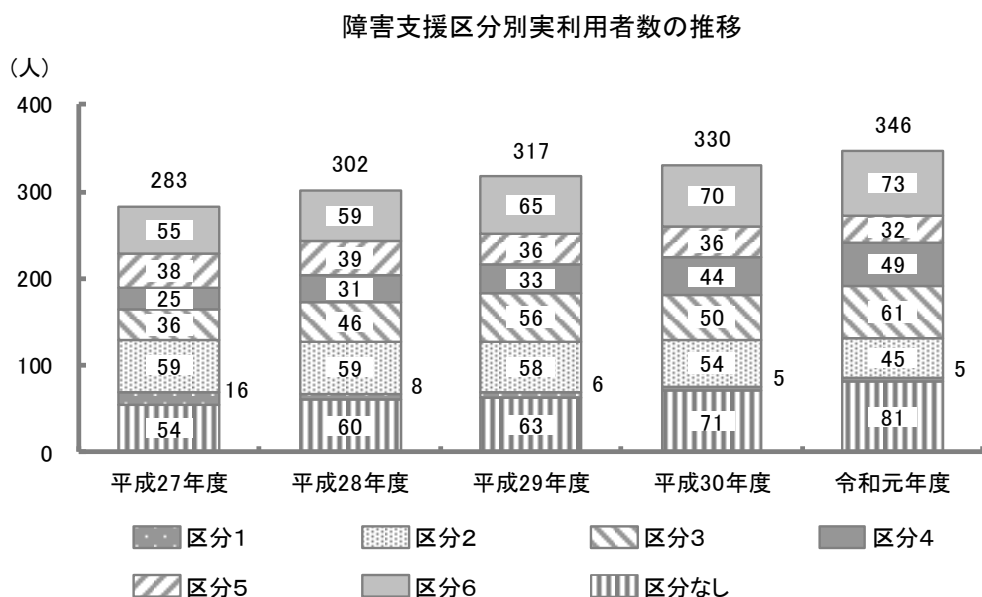
特別支援学校在籍者の推移をみると、小学生は令和元年度末日現在14人で、ほぼ横ばいとなっています。また、中学生は令和元年度末現在25人で、平成29年度以降減少傾向にあります。



## (9) 障害支援区分別実利用者の状況

### ① 障害支援区分別実利用者数の推移

障害支援区分別実利用者数の推移をみると、令和元年度末現在、障害支援区分の認定を受けている方では区分6が73人で最も多く、次いで区分3が61人となっています。



## (10) 障がいのある人を支えるサービス等の状況

### ① 指定難病医療費助成制度等受給状況

指定難病医療費助成制度等受給状況の推移をみると、令和元年度、指定難病医療費助成制度は424件となっており、増加傾向にあります。また、小児慢性特定疾病医療費制度は30件となっており、減少傾向にあります。

特定疾患治療研究費等受給状況

単位：件

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
指定難病医療費助成制度	422	436	411	418	424
小児慢性特定疾病医療費制度	40	35	30	30	30

資料：山武健康福祉センター事業年報（各年度）

### ② 障害福祉サービスの利用者数の推移

障害福祉サービスの利用者数の推移をみると、令和元年度末現在、障害福祉サービス支給決定者が441人、障害児通所支援支給決定者が208人となっており、年々増加しています。また、それぞれの実利用者も年々増加し、障害福祉サービス実利用者346人、障害児通所支援実利用者153人となっており、特に障害児通所支援の利用が大きく増加しています。

障害福祉サービスの利用者数の推移

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
障害福祉サービス支給決定者	391	404	412	434	440	441
障害福祉サービス実利用者	269	283	302	317	330	346
障害児通所支援支給決定者	107	120	145	163	184	208
障害児通所支援実利用者	85	98	119	138	160	153

資料：庁内資料（各年度末現在）

### ③ 障害福祉サービス利用件数の推移

障害福祉サービス利用件数の推移をみると、令和元年度、介護給付費等は10,006件となり、年々増加しています。また、障害児通所給付費は3,327件となっており、年々増加しています。地域生活支援事業は増減を繰り返しており、3,150件となっています。

障害福祉サービス利用件数の推移

単位：延件

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護給付費等	7,135	7,661	8,564	8,727	9,023	10,006
障害児通所給付費	1,190	1,756	2,330	2,417	2,916	3,327
地域生活支援事業	2,899	3,444	3,117	3,255	3,112	3,150

資料：庁内資料（各年度延）

#### ④ 自立支援医療給付、重度心身障害者医療費助成の状況

自立支援医療給付、重度心身障害者医療費助成の状況をみると、自立支援医療では精神通院医療と更生医療が年々増加し、育成医療は減少傾向となっており、令和元年度末現在、精神通院医療受給者数は1,005人、令和元年度育成医療給付件数が6件、令和元年度更生医療給付件数が105件となっています。重度心身障害者医療費助成制度の受給者数は平成26年度から平成28年度にかけて増加し、その後減少しており、令和元年度末現在684人となっています。

##### 自立支援医療給付、重度心身障害者医療費助成の状況

単位：人

	給付要件・概要等	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
自立支援医療 (精神通院 医療)	精神保健福祉法第5条に規定する精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する方に対し、必要な医療の給付を行う。	778	814	846	898	922	1,005

資料：庁内資料（各年度末現在）

単位：件

	給付要件・概要等	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
自立支援医療 (育成医療)	18歳未満で身体に障がいのある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。	15	16	6	5	4	6
自立支援医療 (更生医療)	18歳以上の身体障害者手帳所持者に対し、社会更生を図るために必要な医療の給付を行う。	41	45	55	69	85	105

資料：庁内資料

単位：人

	給付要件・概要等	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
重度心身障害 者医療費助成 制度	1・2級の身体障がい者、重度の療育手帳所持者又はその保護者に対し、医療保険対象医療費・薬剤の一部負担金、入院時の食事療養費（平成19年7月まで）、助成申請書の証明経費を助成する。	745	817	832	744	708	684

資料：庁内資料（各年度末現在）

### ⑤ 各種福祉手当支給状況

各種福祉手当支給状況をみると、令和元年度1月現在、特別障害者手当は90人で、増加傾向となっています。障害児福祉手当は減少傾向で、56人となっています。特別児童扶養手当はほぼ横ばいで、109人となっています。在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当は増加傾向で、42人となっています。

各種福祉手当支給状況

単位：人

	給付要件・概要等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別障害者手当	在宅で暮らす常時介護が必要な20歳以上の重度障がい者に支給を行う。	74	74	74	81	95	90
障害児福祉手当	在宅で暮らす常時介護が必要な20歳未満の方に支給を行う。	81	82	75	68	60	56
特別児童扶養手当	知的または身体に障がい（中程度以上）を有する20歳未満の障害児を扶養している方に支給を行う。	106	110	110	106	106	109

資料：庁内資料（各年度1月現在）

単位：人

	給付要件・概要等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	20歳以上の療育手帳所持者で程度が重度以上と判定された方、障害者相談センター所長の発行する判定書において重度と判定された知的障がい者または介護する家族、自宅において概ね6か月以上ねたきりで、入浴、食事、排泄等の日常生活に人手を必要とする20歳以上65歳未満の身体障がい者又は介護する家族で、障害児福祉手当、特別障害者手当等の支給を受けていない方に支給を行う。	36	37	40	40	40	42

資料：庁内資料（各年度各年度3月現在）

## ⑥ 障害者相談員

障害者相談員について、2人の身体障害者相談員と、2人の知的障害者相談員が、地域の相談に対応したり、県で実施される研修等に参加されています。

障害者相談員

単位：人

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体障害者相談員	2	2	2	2	2	2
知的障害者相談員	2	2	2	2	2	2

資料：庁内資料（各年度末現在）